

# IPC プロフェッショナルトレーニングおよび 認証方針と手順

バージョン 5.1.1 2017 年 1 月版

## 目次

1. バックグラウンド .....	4
2. 地域による制限 .....	4
3. 用語と定義 .....	4
4. 目標 .....	5
5 IPC トレーニングおよび認証プログラム .....	5
6 トレーニングおよび認証チームメンバー .....	6
6.1 IPC 認証プログラムオフィス .....	6
6.2 IPC トレーニングおよび認証諮問委員会 .....	6
6.3 IPC テクニカルトレーニング諮問委員会 .....	6
6.4 IPC 公認（ライセンス取得済）トレーニングセンター、公認トレーナー .....	7
6.4.1 推奨最低価格 .....	7
6.4.2 認証センターの要求事項 .....	8
6.4.2.1 パブリックトレーニングセンターの権利および義務 .....	8
6.4.2.2 プライベートトレーニングセンターの権利及び義務 .....	9
6.5 マーケティングパートナー .....	10
6.7 認証 IPC トレーナー .....	11
6.8 認証 IPC スペシャリスト（CIS）および 認証インターコネクトデザイナー（CID および CID+） .....	12
7. トレーニングおよび認証プログラムの構成 .....	13
7.1 トレーニングのレベル .....	13

7.2 認証の所有権 .....	13
7.3 認証有効期間 .....	14
7.4 認証有効期間の延長 .....	14
7.5 再認証 .....	14
8 参加者の義務 .....	16
8.1 クラスの規模の上限 .....	16
8.2 必須教材 .....	16
8.3 コース用教材の所有権 .....	17
8.4 CIS トレーニング用の CIT キット (標準書準拠のプログラム).....	18
9 試験 .....	19
9.1 CIT 再試験 (標準書準拠のプログラム).....	20
9.2 CIS 再試験 (標準書準拠のプログラム).....	20
9.3 CID/CID+再試験 .....	21
9.4 CIT チャレンジテスト .....	21
9.5 再認証 (識別スキルもしくはワークマンシップスキルコース).....	21
9.7 CIS チャレンジテスト .....	22
9.8 試験が部分的にしか完了しなかった場合 .....	23
9.9 チャレンジテストの準備 .....	23
10 遠隔教育(ディスタンスラーニング) .....	23
10.1 CIT 向け講義式遠隔教育 .....	23
10.2 CIT 向けワークマンシップスキルに関する遠隔教育 .....	24
10.3 CIS 向け講義式遠隔教育 .....	24
10.4 CIS 向けのワークマンシップスキルに関する遠隔教育 .....	24
11 書式および文書に関する要求事項 .....	24
11.1 トレーニングレポート .....	24

11.2 受講生からのフィードバック .....	25
11.3 フォーム複製の権限 .....	25
11.4 テストの保管 .....	25
11.5 受講生によるワークマンシップの作例 .....	25
12 責任制限 .....	26
13 不服申し立て .....	26
14 改訂履歴 .....	26

## 1. バックグラウンド

本方針および手順書 (P&P) は、講義を中心とした識別スキルコース (IPC-A-600, IPC-A-610, IPC/WHMA-A-620, IPC- 6012、およびデザイナー認証) やワークマンシップ (実技) スキルのデモンストレーションを含むコース (J-STD-001 および IPC-7711/7721) 等の IPC プロフェッショナルトレーニングおよび認証プログラムに適用される。この方針文書は予告なく変更される場合があるため、すべての MIT、CIT および CID/CID+ トレーナーは毎回コースの開講前に、Web サイト <https://certification.ipc.org> のトレーニングおよび認証ポータルを閲覧し、最新の方針文書を確認しなければならない。

さらに、認証プログラムの新たなリビジョン (改版) はすべて、方針および手順に関する個別のモジュールと共に設計、リリースされる。利用可能である場合は、認証プログラム内で必ず最新の方針が教えられるよう、すべてのトレーナーは講座を提供する際に最新のモジュールを使う必要がある。

プログラム方針、手順、および適用に関する質問、またトレーナー認証期間の延長の要望は、認証ヘルプデスクを通じて IPC 認証プログラムオフィスに送られるものとする。ヘルプデスクへのリンクはオンライン認証ポータルに設置されている。

(<https://certification.ipc.org>)

## 2. 地域による制限

IPC のライセンスを取得しているトレーニングセンター、もしくは CIT が、中華人民共和国、インド、タイ、ベトナムでトレーニングを行うことを希望する場合には、独自に個別の要件が課される。これらの国でトレーニングを行う、あるいはトレーニングの計画を立てる場合、事前に IPC 認証プログラムオフィスに連絡し、独自要件について確認すること。

## 3. 用語と定義

- a) パブリックトレーニングセンター: 公開の形で CIT トレーニングコースを実施するためにマスターIPC トレーナーを雇用する、ライセンスを取得済みのマスタートレーニングセンター。
- b) プライベートトレーニングセンター: 企業もしくは組織の中で CIT トレーニングコースを実施するためにマスターIPC トレーナーを雇用する、ライセンスを取得済みのマスタートレーニングセンター。

c) 企業内トレーニング:

1. プライベートトレーニングセンターがセンター所有の施設、場所、現場で、センターを所有する企業の従業員を認証するために実施するトレーニング。
2. パブリックトレーニングセンターが顧客の施設で顧客の従業員のみを対象に契約、実施するトレーニング。

d) 遠隔管理: 試験監督が受験者と同じ部屋に物理的に同席しない時、ウェブカメラ、電話、ビデオカメラ、その他の遠隔手段によって試験を監視、監督すること。

#### 4. 目標

IPC プロフェッショナルトレーニングおよび認証プログラムの目標は以下の通りである。

- a) 業界で開発、認知、承認された標準的なトレーニングプログラム一式を提供し、それぞれの教育コースに応じた標準の基準の理解および正しい適用を強化する。
- b) 合格／不合格に関する評価基準の理解を提供し、個々の自発性の強化、ならびに適用可能な標準の基準を一貫して正しく適用できる能力を高める。
- c) 手法と工程を指導し、個々のスキルおよび許容可能なワークマンシップを達成させる能力を高めることを支援する。
- d) 適切な許容クラスもしくは製品クラスに対し、適用可能な標準に含まれている基準を使用、指示、位置付け、適用するための手法とテクニックを伝える。

#### 5. IPC トレーニングおよび認証プログラム

IPC のトレーニングおよび認証プログラムは、業界からの意見をもとに開発され、世界中で使用されている。なお、業界には以下の団体を含むがこれに限定されるものではない: IPC メンバーをはじめ、学会、政府組織、相手先商標製品製造 (OEM) 企業、電子機器受託製造サービス (EMS) 企業、回路基板製造企業。IPC トレーニングおよび認証プログラムにおける参加はあくまで自主的なものとする。

IPC トレーニングおよび認証プログラムの利用、およびすべての IPC 基準の利用にあたっては、IPC 会員である必要はない。ただし、IPC 会員であれば価格割引を受けることができる。この割引は非会員には適用されない。トレーニングの一貫性およびプログラムの完全性は、プログラムの全てのレベルにおいて業界のコンセンサスに基づいた認証の基準および管理を確立し、さらに標準化された教材を利用することで維持される。

すべての認証 IPC トレーナーとマスターIPC トレーナーは、本書面に示された方針および

手順に賛同し、オンライン認証ポータルにアクセスして電子署名により同意を表明しなければならない。インストラクターは <http://certification.ipc.org> の認証ポータルにアクセスし、本書面に示された方針および手順の理解と同意を電子署名により表明しなければならない。

## 6. トレーニングおよび認証チームメンバー

### 6.1 IPC 認証プログラムオフィス

IPC 認証プログラムオフィスは IPC の従業員で構成される。ここには IPC 認証部門のメンバーを含むが、これに限定はしない。

IPC 認証プログラムオフィスは、以下を担当する IPC の職務部門である。

- a) IPC トレーニングセンターのライセンスを承認、管理する。
- b) トレーニングプログラムの翻訳契約を承認、管理する。
- c) 認証プログラム開発会議を主催する。
- d) IPC のライセンスを取得したトレーニングセンターとマスターIPC トレーナーに対して定期的に監査を行い、適用可能な方針および手順の遵守を徹底する。
- e) 教材を複製、配布する。
- f) 認証を受けたプログラム参加者を追跡調査する。
- g) 方針に関する解釈説明を提供し、問題解決を行う。

### 6.2 IPC トレーニングおよび認証諮問委員会

IPC トレーニングおよび認証諮問委員会は、大小に関わらずユーザー企業の代表者、およびトレーニング提供者から構成される。IPC トレーニングおよび認証プログラムの発展に伴い、諮問委員会の構成にも変更を加える場合がある。これはプログラムの運営と目的に関係するあらゆるグループから、公平に代表者を選出した委員組織であることを確実にするためである。

本委員会は IPC トレーニングおよび認証プログラムに対するユーザーの利害を代表し、IPC 認証プログラムオフィスに対してプログラムの実施と改善に関する助言を行う。

### 6.3 IPC テクニカルトレーニング諮問委員会

個々の IPC トレーニングおよび認証プログラムは独自のテクニカルトレーニング委員会を

有する。IPC ユーザーコミュニティの代表が委員長となり、大小のユーザー企業の代表者、およびトレーニング提供者から構成される。

これらテクニカルトレーニング諮問委員会は以下の業務を行う。

- a) 各トレーニングプログラムごとの技術内容を評価し、プログラム内で使用されるトレーニング用マテリアルの正確性を確保する。
- b) 事前に必要とするトレーニングやスキル要件に関し提言を行う。
- c) 個々のコースでの認証に必要となる、試験およびスキル測定の最低要件に関し提言を行う。例えば試験の問題数、ワークマンシップの例題、合格点などがここに含まれる。
- d) CIS トレーニングの必須モジュールおよびオプションのモジュール内容の定義に関し提言を行う。
- e) コースの承認を通じ、トレーニングプログラムの「業界で開発・認知・承認された」完全性の確立に貢献する。

## 6.4 IPC 公認 (ライセンス取得済) トレーニングセンター、公認トレーナー

IPC のライセンスを取得したトレーニングセンターは、「IPC 公認トレーニングセンター」という称号にて認識される。公認トレーニングセンターは、パブリックトレーニングセンターおよびプライベートトレーニングセンター共に、IPC とトレーニングセンターの間で交わされたライセンス契約の諸条件に準じて運営を行なうものとする。トレーニングセンターライセンスには、各 IPC トレーニングおよび認証プログラムごとに個別の付帯条項がある。

IPC トレーニングおよび認証プログラムを行う IPC 公認トレーニングセンターは、本方針および手順書で確立されたガイドライン、テクニカルトレーニング委員会、およびトレーニングセンターライセンスの規定に従い、デザイナー認証、ライセンスを取得したプログラムのための認証 IPC トレーナー、および認証 IPC スペシャリストのトレーニングを無制限に開催することが可能である。トレーニングセンターは自らが開催するトレーニングクラスの運営および実行にあたり総合的な責任を負うものとする。

独立した認証 IPC トレーナーは、所定のプログラムを完遂した、および・あるいは各プログラムのテクニカルトレーニング委員会が設定したスキル測定の最低要件を満たした個人に対し、CIS または CID / CID+ の認証を与え、管理し、許諾する権限を有する。

### 6.4.1 推奨最低価格

トレーニングセンターおよび・または認証 IPC トレーナーは、IPC トレーニングおよび認

証セッションを開催する際のスケジュールと授業料を、ここに示す推奨最低価格に基づいて決定する。ただし、プログラムの質と基準は維持しなければならない。公認トレーニングをここに示す最低価格よりも低い料金で提供した場合、IPC はトレーニングセンターのライセンス更新を行わない。推奨最低価格に従わない CIT は、再認証の資格を失い、さらにトレーニングを行う権限をはく奪される場合がある。

2017 年の主要コースの 1 人あたり推奨最低価格（為替差による US ドルと同額の現地通貨価格から 3%までは増減額可能とする）:

	認証コース	再認証コース*	認証・再認証
コース	CIS 受講生一人当たり	CIS 受講生一人当たり	フルクラス価格**
600	30 ドル/1 時間	30 ドル/1 時間	3000 ドル
610	30 ドル/1 時間	30 ドル/1 時間	3000 ドル
620	30 ドル/1 時間	30 ドル/1 時間	3000 ドル
620 スペース	1500 ドル	1500 ドル	4500 ドル
6012	700 ドル	700 ドル	3000 ドル
7711/21	40 ドル/1 時間	40 ドル/1 時間	4000 ドル
001	40 ドル/1 時間	40 ドル/1 時間	4000 ドル
001 スペース	120 ドル	120 ドル	500 ドル
CID	1100 ドル	なし	4000 ドル
CID+	1500 ドル	なし	4000 ドル

\*チャレンジテストには適用しない

\*\* 受講生の全員が同じ会社から参加しているもの（1 クラスごとに認められた最大受講生数まで）として定める。

## 6.4.2 認証センターの要求事項

### 6.4.2.1 パブリックトレーニングセンターの権利および義務

パブリックトレーニングセンターは、自社の IPC サイトライセンスを維持するためにすべての料金体系を遵守しなければならない。

パブリックトレーニングセンターは、契約上の義務が守られていることを保証するため、毎年、あるいは定期的に IPC からの監査を受けなければならない。また、パブリックトレーニングセンターに課される制限および義務は毎年、あるいは定期的に更新されるため、これに従わなければならない。



パブリックトレーニングセンターは、コンタクトを取ってきたあらゆる個人あるいは団体（営利・非営利にかかわらず）に対し、CIT および CIS のコースを無制限に提供することができる。宣伝・広報に関しては、IPC プロフェッショナルトレーニングおよび認証方針と手順に明示されたものを除いて、制限はない。

パブリックトレーニングセンターは、料金を支払った顧客企業の従業員のみを対象とし、顧客企業の施設で社内トレーニングを開催することができる。

パブリックトレーニングセンターは、ライセンスを受けている場所でのみ、一般向けの CIT トレーニングを開催、宣伝することができる。契約で認められている場合を除き、ライセンスを受けた場所以外で 1 つのトレーニングプログラムを年 2 回以上開催することを謳って宣伝を行った場合、IPC では追加のトレーニングセンターを運営しているものと見なし、追加のトレーニングセンターライセンス料が必要となる。ただし社内トレーニングはこれに含まない。

これらの制限事項に違反した場合は、ライセンスあるいは新しいトレーニングセンターの認可を停止する。

#### **6.4.2.2 プライベートトレーニングセンターの権利及び義務**

推奨最低価格は適用されない。プライベートトレーニングセンターは、契約上の義務が守られていることを保証するため、毎年、あるいは定期的に IPC からの監査を受けなければならない。また、パブリックトレーニングセンターに課される制限および義務は毎年、あるいは定期的に更新されるため、これに従わなければならない。

プライベートトレーニングセンターは、その総数に関わりなく、現在センターを所有する企業、企業部門、もしくは支店のためにのみ活動することができる。プライベートトレーニングセンターは、所有元の企業の従業員のみを対象として社内トレーニングを開催することができる。

プライベートトレーニングセンターは、営利目的の販売業者、卸売業者、顧客、以前センターを所有していた企業体、下請業者、もしくは営利目的の教育機関に向けたトレーニングおよび/または認証を行ってはならない。

## 6.5 マーケティングパートナー

該当するトレーニングセンターとの連携を明示する形でトレーニングプログラムを宣伝する場合に限り、トレーニングセンターは売り込みのために現地のパートナーを利用したり政府の援助を受けることが認められている。マーケティングメッセージおよび現地パートナーの行動についてはトレーニングセンターが責任を負うものと見なされる。不適切な宣伝を行った場合、トレーニングセンターのライセンスを停止することがある。

## 6.6 マスターIPC トレーナー (MIT)

IPC のライセンスを取得したトレーニングセンターでは、フルタイム、パートタイム、もしくは契約社員としてのみマスターIPC トレーナー (MIT) を雇用できる。MIT の認証は IPC 認証プログラムオフィスから受けることができる。MIT はトレーニングセンターライセンス契約で明示された所定の資格を満たしている必要がある。IPC の認可を受けた場合を除き、MIT の資格は雇用主となるトレーニングセンターのみに直接関連付けられる。IPC の認可を受ける場合は、MIT の公式記録が複数のトレーニングセンターに関連付けられている必要がある。

それぞれの IPC トレーニングおよび認証プログラムに対し、別個に MIT 資格が必要となる。標準書準拠のプログラムに携わるすべての MIT は、プログラムの CIT としての認証を保持していなければならない。MIT 資格の要件はテクニカルトレーニング委員会によって追加される可能性がある。MIT 認証の有効期間は、標準書準拠のプログラムの CIT 認証と同一とする。デザイン MIT とデザイン・デザイン+CIT 認証の有効期間は定められていない。MIT は IPC の代理として認証 IPC トレーナーのトレーニングを行い、IPC 認証を与える権限を認められている。

IPC トレーニングおよび認証プログラムに携わる MIT はまた、標準書準拠のプログラムの認証 IPC スペシャリスト (CIS) のトレーニングおよび認証を行うことができる。またデザイン MIT は、デザイン CIT やデザイン+CIT のトレーニングまたは認証を行うことができる。

MIT は自らの指導した CIT および CIS に対し、第一段階の技術的および管理上のサポートを行う。ここにはプログラムの方針および手順、コースあるいは標準の基準内容に対する理解への支援も含まれる。

## 6.7 認証 IPC トレーナー

それぞれの IPC トレーニングおよび認証プログラムに対し、別個の CIT 認証資格が必要となる。1つの IPC 標準書準拠のトレーニングおよび認証プログラムに携わる CIT は、担当するプログラムについてのみ、認証 IPC スペシャリスト (CIS) のトレーニングおよび認証を行うことができる。デザイン CIT もしくはデザイン+CIT は、権限を与えられた場合のみ、CID もしくは CID+のトレーニングを行うことができる。CIT は担当するプログラムのすべての CIS、CID、CID+の業務を行う資格と権限を有する。

想定される CIT の取得候補者は、以下の通りである。

- a) 該当企業の雇用者であり、自社企業内でのみ指導を行う者。
- b) さまざまな分野で、現在および将来の作業員・エンジニアを指導する、技術系専門学校やコミュニティカレッジなどの教育・訓練機関の職員。
- c) ライセンス取得済の公認トレーニングセンターの職員で、MIT の資格基準をまだ満たしていない者。
- d) 取引先である企業と共に業務を行う独立系コンサルタント。
- e) 本方針および手順に従い、雇用主が承認した方針の範囲内でトレーニングの受講を希望する機関に対し、CIS あるいは CID トレーニングを実施する者。

認証 IPC トレーナーは、所定のプログラムを完遂した、および/あるいは各プログラムのテクニカルトレーニング委員会が設定したスキル測定の最低要件を満たした個人に対し、CIS または CID / CID+の認証を与え、管理し、許諾する権限を有する。この認証要件には、少なくとも所定の試験にすべて合格することが含まれる。さらにプログラム内での規定に応じて、所定のワークマンシップデモンストレーション (実技実演) の完遂が必要となる場合もある。試験はすべて IPC の認証ポータルを通じて行い、管理しなければならない。オンラインプリント試験を行う条件など、追加の情報に関してはセクション 9 を参照すること。

認証有効期間の切れた CIT については、再認証を行うまでの間、CIS もしくは CID/CID+ トレーニングを開催する、CIS もしくは CID/CID+の認証を行う、また CIS もしくは CID/CID+の教材を購入する権限を認めない。

CIT を雇用する企業は、IPC の会員(メンバーシップ)に入会し、維持する必要がある。トレーニングの質が維持されていることを保証するため、IPC スタッフもしくは MIT が定期的に CIT のトレーニング監査を行う場合がある。

CIT、CID、CID+には、レターヘッド、名刺等、名称が記載されるあらゆる媒体で、この

呼称の記載を推奨する。適切な記述は、全て大文字とし、ピリオドやスペースは使わない。

CIT の認証期限は、対応する基本プログラムの認証に準じて、認証書の指定箇所に定められる。

## **6.8 認証 IPC スペシャリスト (CIS) および 認証インターコネクトデザイナー (CID および CID+)**

それぞれの IPC トレーニングおよび認証プログラムに対し、別個に CIS あるいは CID / CID+ 資格が必要となる。トレーニングプログラムでは、すべての受け入れクラスに基準を正しく適用することでトレーニング、試験、認証を行う。CIS あるいは CID / CID+の認証は、各プログラムの CIT もしくは MIT のいずれかによって与えられる。

認証 IPC スペシャリストのトレーニングおよび認証は、標準内容を一貫して理解することで、様々な利益を享受するであろう個人に適している。

CID および CID+のトレーニングおよび認証は、電子回路の記述を PCB デザインに起こし、製造・組立・試験可能な状態にする方法と提供し、知識向上に適している。

標準書準拠の CIS トレーニングはモジュール化されている。テクニカルトレーニング委員会が、各プログラムに必須のモジュールとオプションのモジュールを決定する。必須モジュールを完了した上で、種々の技術工程を取り扱うのに適したオプションのモジュールを選択することができる。具体的な技能上の目的を達成するためのオプションのモジュールはどれなのかは、受講者自身で決める必要がある。

各 CIS プログラムの必須モジュールは以下の通りである。：

- a) J-STD-001 -- イントロダクション、方針および手順、モジュール 1 – 一般要求事項
- b) J-STD-001 宇宙産業向け追加基準 -- J-STD-001 (リビジョン指定) に必要なモジュールに 1 つ追加、およびオプションモジュール
- c) IPC-A-610 -- モジュール 1A – はじめに、コース概要、モジュール 1B – IPC の方針および手順、モジュール 2 -- 適用ドキュメント、および取り扱い
- d) IPC/WHMA-A-620 – モジュール 1 – コース概要
- e) IPC/WHMA-A-620 宇宙産業向け追加基準 -- IPC/WHMA-A-620 (リビジョン指定) 認証のすべてのモジュール
- f) IPC-A-600 – モジュール 1 および 2 – IPC の方針と手順、イントロダクション

- g) IPC-6012 – シングルモジュールコース -- 宇宙産業向け追加基準はオプションとする
- h) IPC-6012 宇宙産業向け追加基準 -- IPC-6012 (リビジョン指定) の認証
- i) IPC-7711/7721 – モジュール 1 – IPC の方針および手順、一般的な手順
- j) CID -- オプションのモジュールはなし
- k) CID+ -- オプションのモジュールはなし

CIS 認証書には各モジュールの承認欄がある。認証 IPC トレーナーは、完了した各モジュールにイニシャルを記し、月日を加える。必須のモジュールによって設定された認証有効期限日は、オプションモジュールの認証がいつ与えられたかに関係なく全てのオプションモジュールに適用させる。

CIS の宇宙産業向け追加モジュールの認証有効期限日は、必須のモジュールによって設定される。

CID の資格には 2 つの段階がある。認証インターコネクトデザイナー(CID)、およびアドバンスド認証インターコネクトデザイナー (CID+)である。

CIS もしくは CID/CID+の資格を持った個人には、レターヘッド、名刺等、名称が記載されるあらゆる媒体で、この呼称の使用を薦める。適切な記述は、全て大文字でピリオドやスペースは使わない。

## 7. トレーニングおよび認証プログラムの構成

### 7.1 トレーニングのレベル

IPC トレーニングおよび認証プログラムには以下の 2 つの段階がある。

- a) MIT が、CIT、デザイン CIT およびデザイン+CIT、CIS、CID および CID+向けのトレーニングを行うもの。
- b) CIT が、CIS、CID および CID+向けのトレーニングを行うもの。

### 7.2 認証の所有権

認証 (IPC 認証書) はトレーニングを完了した各個人に与えられるものであり、その雇用主に与えられるものではない。CIT, CIS あるいは CID/CID+ 認証は、個人に属し、個人の移動に応じて移動可能な資格である。各企業がトレーニングおよび監査用の記録として個人の認証書のコピーを所有することは認められるが、その原本は認定を受けた本人に対して

のみ発行され、本人が所有しなければならない。

MIT および CIT は、指導を行った個人に対し、認証書の原本と共に紙か電子媒体によるコピーを渡すことが望ましい。トレーニングの費用を負担し、その投資による利益を確実なものにしたいと望む企業に対しては、IPC スタッフがさまざまな成功例を基に助言を行うことができる。

雇用主が変わった場合でも、CIT, CIS, CID/CIT+ の認証は存続する（移動可能）。

### 7.3 認証有効期間

標準書準拠の CIT もしくは CIS 認証は 2 年間有効である。企業の方針により必要とされれば、上記よりも短くなる場合がある。有効期間の延長は本方針および手順書に沿って行うことができる。発行された日に関わらず、その月の最終日まで認証は有効である。CID/CID+ に関しては、有効期限は設定されていない。

### 7.4 認証有効期間の延長

各企業の方針で認められている場合に限り、2 年の有効期間に加えてさらに 90 日間の期間延長が可能である。この期間延長により、CIT あるいは CIS は、認証による権限に基づいた業務を行うための猶予期間を与えられる。期間延長は記録されなければならない。

(1) CIT の認証期間延長を認可できるのは IPC のみである。延長申請は <https://certification.ipc.org> からオンラインで行うこと。

(2) CIS の認証期間延長を許可できるのは、該当するプログラムで現在有効な認証を保持している MIT もしくは CIT である。オンライン認証ポータル **FAQ** セクションからダウンロードできる期間延長フォームを利用するか、各企業が承認する他の方法に基づき申請すること。CIS の認証期間延長については、IPC に報告する必要はない。

\*90 日を過ぎてからの延長は認められない。

### 7.5 再認証

CID/CID+の再認証は不要である。

標準書準拠のプログラム認証は、定期的に更新しなければならない（2 年毎）。再認証トレ

トレーニングの目的は、初回認証時のコースで指導された教材の内容を強化することでトレーナーの能力を確かなものにし、また、標準書および所定のトレーニング内容、認証プログラムに発生した訂正事項や追加事項をアップデートすることである。

CIT の更新は MIT によって行われる。CIS の更新は該当するプログラムの MIT もしくは CIT によって行われる。再認証もしくは該当するプログラムのチャレンジテストを受けるためには、どの認証プログラムであってもトレーナーは 1 年で最低 1 つのクラス (CIS もしくは CIT のコース) を開講していなければならない。

識別コースで再認証もしくはチャレンジテストを実施するには、開講したコースは、識別コースまたはワークマンシップコースのいずれかにかまわない。

ワークマンシップコースで再認証もしくはチャレンジテストを実施するには、2 つのコースのうち、いずれかでワークマンシップコースを開講しなければならない。

上記の開講要件が満たされていない場合は、全ての認証を受け直す必要がある。

再認証もしくはチャレンジテストのためにトレーニングセンターと契約する際、認証保持者は自身の責任において、前もって自分が再認証の資格を有しているか確認すること。

標準書準拠のプログラムの認証更新は、以下のいずれかの方法で行われる。

- a) 新規に認証プログラムを修了すること
- b) 該当するプログラムにおいて個別の再認証プログラムを利用できる場合、その再認証トレーニングを修了すること。
- c) 該当するプログラムのチャレンジテストを修了すること

既存の認証の期限日から前後それぞれ 90 日以内に再認証を行えば、新しい認証の有効期限は、既存認証の期限日から 2 年後となる。つまり早期の再認証を行っても、90 日以内であれば、認証有効期限の 2 年間のサイクルが短くなるわけではない。また期限が過ぎた後 (最大) 90 日以内に再認証を行った場合でも、再認証月から 2 年の有効期限が追加されるというわけではない。

認証の既存有効期限から 90 日より前に再認証を行った場合は、実際に再認証を修了した月から 2 年後が、新たな認証の有効期間となる。

認証期限を過ぎた CIT もしくは CIS は、認証 CIT もしくは CIS として業務を行う権限を

失する。MIT もしくは CIT は、再認証コースへの参加が妥当かどうかを判断すること。この判断は、該当する個人の標準への理解や使用実績に対する評価に基づき決定される。

有効期限を過ぎてから 6 か月以上経過した MIT もしくは CIT は、再認証コースやチャレンジテストを受けることはできない。この場合、MIT もしくは CIT の認証を再び取得するためには、認証コースを再受講する必要がある。

## 8 参加者の義務

IPC プロフェッショナルトレーニングおよび認証プログラムの受講希望者には、本方針および手順を遵守する義務がある。IPC では、これらの方針を遵守しない受講者が IPC トレーニングや IPC 認証の実施を公言することを認めない。本方針に従わない場合、トレーニングセンターライセンスや個人の認証の取消しに至る場合もある。損害賠償や損失の補償などその他の法的救済に関しては、IPC の法律顧問の判断に基づき検討される。

### 8.1 クラスの規模の上限

トレーニングの際に必要な受講者への配慮を確実にするため、標準書準拠の識別トレーニングプログラムで、講義のみの場合は、トレーナー 1 人につき受講生 15 人までに限定する。

標準書準拠のプログラムで、実技があるワークマンシップスキルトレーニングを行う場合は、トレーナー 1 人につき受講生 12 人までに限定する。

デザイン認証コースはインストラクター 1 人につき受講生 30 人までに限定する。

### 8.2 必須教材

IPC 認証のためのトレーニングでは、IPC が提供する、業界の承認を受けた教材を使用しなければならない。これらの教材には著作権があり、IPC の知的財産となる。IPC 公認のシリアル番号付き修了証書を発行するためのトレーニングを行う以外の目的で、教材を使用することは認められない。IPC 認証プログラムオフィスから書面で許諾を得た場合を除き、カリキュラム内容の削除・変更は認められない。

スペシャリストトレーニングのそれぞれの出席者には、トレーニングクラス内で使用する標準書や参照資料を支給しなければならない。つまりそれぞれの出席者は、トレーニング中に使用する標準書を印刷したもの、あるいはその電子データが閲覧できる状態にしておく



必要がある。教材に許諾が明記されている場合、あるいは IPC から書面で許諾された場合を除いては、IPC 教材の複製は禁止されている。

IPC トレーニングおよび認証プログラムにおいては、公表された標準書や参照資料に加え、各トレーニングを担当する IPC テクニカルトレーニング委員会が開発・改訂し、IPC が配布しているインストラクターガイド、トレーニング用画像、トレーニング教材の補遺の原本のみが使用可能である。

ユーザーによって複製を許可された教材については、複製品であることを明示したうえで、IPC からコース用のデジタルファイルとして、IPC のウェブサイト上にあるトレーナーサポートページ ([www.ipc.org/certification](http://www.ipc.org/certification)) からダウンロード可能な形で、電子ファイルで提供する。

IPC のライセンスを取得したトレーニングセンターのみが、CIT のトレーニング教材を購入できる。CIS/CID/CID+ コースの教材は、現時点で認証を保持しているトレーナー（あるいはその雇用主企業）が該当するプログラムで使用する場合に限り購入可能である。練習用およびスキル測定用に必要なワークマンシップスキルのデモンストレーション用教材（PCB および部品キット）は IPC からは入手できないが、ほかの機関から購入することができる。トレーニング用 PCB を制作するための図面は、必要に応じてインストラクター用 CD で提供される。

購入したトレーニング用教材は、マスタートレーナーおよび認証トレーナーに限り利用が許可されている。現在マスターIPC トレーナーあるいは認証 IPC トレーナーの資格を持たない者は、インストラクターガイドを購入、複製、学習、その他いかなる形でも利用してはならない。

### 8.3 コース用教材の所有権

CIT トレーニングのための、限られた数のコース用教材キット(インストラクターガイドとトレーニング用画像) は、IPC のライセンスを取得したトレーニングセンターで MIT が利用することができる。個別に許可された場合を除き、この教材はいかなる形態でもコピーや複製を行ってはならず、IPC の財産でありつづける。トレーニングセンターのライセンスが、センター側か IPC 側のいずれかによって取り消された場合、また MIT の認証が何らかの理由で効力を失った場合、この教材は IPC に返却されなければならない。例: 認証有効期限切れ、あるいはマスターIPC トレーナーだった者がトレーニングセンターを辞職した場合。例外に関しては認証ヘルプデスクを通じて IPC 認証プログラムオフィスに問い合わせ

わせること。

IPC トレーニングおよび認証プログラムで使用した教材（文書類）には、発行元による著作権表示がなされており、教材を受領する者はそれら表示を尊重しなくてはならない。また、配布を予定している複製にもそれら表示が必要である。

IPC から書面による許可を得ず、非公認で IPC の教材類を翻訳すること、また非公認で翻訳した教材類の利用および販売は固く禁じられている。

#### **8.4 CIS トレーニング用の CIT キット (標準書準拠のプログラム)**

適切な認証または再認証に基づいて、IPC トレーニングセンターは、試験に合格した CIT の候補者に対し、CIS をトレーニングするための CIT インストラクターキットを支給する必要がある。ここにはインストラクターガイド、トレーニング用画像、CD-ROM に収録された複製可能な電子ファイルおよびレポート、その他テクニカルトレーニング委員会が指定したすべての教材類が含まれる。これらトレーニング用教材の支給の例外、つまり同一の場所から多数の出席者がいた場合や、同一のプログラム内で続けて再認証を行った場合などについては、ケースバイケースで IPC が書面による承認を与えることとする。電子試験および・またはワークマンシップ試験に合格しなかった CIT 候補者は、修了の証明または認証 IPC トレーナーの使用する教材類を受け取ることはできない。再試験に関してはセクション 9 を参照のこと。

認証 IPC スペシャリストのトレーニングを受ける出席者には、トレーニングクラス内で使用する文書や参照文献が紙またはデジタル形式で支給される。つまり、それぞれの出席者は、トレーニング内で使用する標準書のオリジナルの電子データか、紙に印刷されたものを入手する必要がある。汚れや書き込みのない原本に限り、標準書をクラス間で使いまわすことは認められている。ただし各受講者は自分自身の受講者トレーニング教材（レビュークイズ、プロジェクトシート、または受講中のメモなど）を保持しておくこと。教材に許諾が明示されている場合を除き、IPC が著作権もつ教材をクラス内で複製する時は、IPC から書面による許諾を得なければならない。

電子試験および・またはワークマンシップ試験に合格しなかった CIS 候補者は、修了証書を受け取ることはできない。再試験に関してはセクション 9 を参照のこと。

IPC トレーニングおよび認証プログラムのために開発され業界から認可を受けている教材を、コピー、スキャン、編集して他トレーニングプログラムに流用すること、転売すること、

その他配布することはできない。

CIS トレーニングのために IPC トレーニングおよび認証プログラムで使用される教材（トレーニングキット）は、これら教材類を購入した企業、個人、その他の組織の財産として認められる。

## 9 試験

電子試験、およびワークマンシップの技能と理解に関するデモンストレーションを通してスキルを測定することは、認証を受けるための学習プロセスの一部となっている。すべてのワークマンシップスキルデモンストレーション課題、および電子試験は、クラス内で行われる場合でもチャレンジテストとして行われる場合でも、該当プログラムの MIT もしくは CIT の有資格者が同席し、監督を行わなければならない。トレーナーはワークマンシッププロジェクトの遂行中、および完成した課題を観察し、悪い傾向を正して好ましい傾向へと修正しなければならない。

電子試験は、筆記試験に代わる既定の試験形式となる。電子試験は IPC カスタマーサービス部門を通じて購入する。電子試験のクレジットは、インボイスとして認証ポータルに表示される。クレジットは購入日から 1 年間有効で、これを過ぎると失効する。一度クレジットを購入すると、払い戻しおよび/あるいは代理人の受験は認められない。場合によっては、プリント試験を選択することも可能である。

プリント試験は、試験会場でのインフラの未整備あるいは機能不全からオンラインの電子試験を実行できない場合にのみ、利用可能である。プリント試験を利用できるのは、トレーナーあるいはトレーニングセンターの管理を超えた問題によって電子試験を完了できない場合のみである。

認証プログラムの要件をすべて満たすことで、候補者は印刷可能な電子認証が発行される。

MIT や CIT を含むプログラム管理者は、プリント試験とその回答、その他書類を含むすべての電子試験へのアクセスを保護し、紛失を防ぎ、認証プログラムの完全性が保たれるよう、当然の注意を払わなければならない。これら書類の紛失や漏えいが起きた場合は、発覚し次第すみやかに、認証ヘルプデスクを通じて IPC 認証プログラムオフィスに連絡すること。

各試験は、所定の時間枠内で中断することなく完了しなければならない。ただし、試験の完全性を侵害しないと判断される短時間の休憩など、妥当なものであれば中断も例外として許可さ

れる。試験およびワークマンシップスキルデモンストレーションを完了するまでの制限時間は、各プログラムごとに定められている。試験のスケジュールを厳守するよう、あらゆる努力が行われなければならない。酌量すべき状況や事情を認める場合には、試験官をつとめるトレーナーの自由裁量により適切な追加時間を許可することもある。本件に関する質問・懸念事項等については、IPC 認証ヘルプデスクを通じて IPC 認証プログラムオフィスまで問合せのこと。

## 9.1 CIT 再試験 (標準書準拠のプログラム)

CIT コースを完了したものの認証試験に合格しなかった者に対しては、最初の試験日から 90 日以内であれば、本人の要望に応じて不合格部分の再試験の機会を与えなければならない。IPC 認証プログラムオフィスから承認を得た場合を除き、再試験は最初の試験日から 30 日以内に行ってはならない。90 日間の再試験期間に、2 回以上再試験を受けることをトレーニングセンターは認めてはならない。マスタートレーナーの裁量で、再試験は、前回不合格だった特定の筆記試験またはワークマンシップ課題のみに限ることもできる。

例：オープンブック試験には合格したが、クローズドブック試験に不合格だった場合、クローズドブック試験だけを再受験する。また、2 本のワイヤーをタレットターミナルに取り付ける要求事項があり、1 本だけが合格した場合でも、再試験では 2 本のワイヤーを取り付ける。

再試験の開催、および必要な試験をすべて完了したトレーナー候補者に支給する、認証 IPC スペシャリストトレーニング用教材のコストについては、トレーニングセンターは候補者に料金を請求することができる。再試験の料金は、各トレーニングセンターで設定できるが、希望者が再試験を受けることを躊躇させるような価格であってはならない。

## 9.2 CIS 再試験 (標準書準拠のプログラム)

CIS コースを完了しつつも、コース終了時の最終試験に不合格だった受講者には、候補者の要請により、初回テストの翌日以降に、該当モジュールの試験/再試験を受ける機会を提供することが出来るが、同一モジュールを同日に複数回受験することは認められない。CIT の裁量で、再試験は、前回不合格だった特定の筆記試験またはワークマンシッププロジェクトのみに限ることもできる。例：2 本のワイヤーをタレットターミナルに取り付ける要求事項があり、1 本だけが合格した場合でも、再試験では 2 本のワイヤーを取り付ける。

再試験の開催については、トレーニングセンターあるいは CIT が (雇用者ガイドラインの

範囲内で) 料金を請求することができる。再試験の料金は各トレーニングセンターで設定できるが、希望者が再試験を受けることを躊躇させるような価格であってはならない。一人の受講生が最初の試験後 90 日以内に 2 つ以上の再試験を受けることを認めるかどうかは、トレーナーの裁量で判断できる。

### 9.3 CID/CID+再試験

CID コースを完了しつつも、コース終了時の認証評価試験に不合格だった受講者には、個人の要請により、再試験を受ける機会を与えなければならない。再試験の開催については、トレーニングセンターあるいは CIT が（雇用者ガイドラインの範囲内で）料金を請求することができる。再試験の料金は各トレーニングセンターで設定できるが、希望者が再試験を受けることを躊躇させるような価格であってはならない。

### 9.4 CIT チャレンジテスト

各 IPC 認証プログラムで、初めて CIT 認証を取得しようとする者は、チャレンジテストを受けることはできない。チャレンジテストを受けることができるのは、最低 1 年に 1 クラスを開講するという条件を満たし、かつ前回の認証が失効してから 6 か月を超える期間が経過していない場合にのみ、該当するプログラムの再認証で受けることができる。

CIT チャレンジテストの際に行われる実技評価試験の時間は、コーストレーニングでの実施と同様の測定時間を超過してはならない。

クラスルームトレーニングの代わりにチャレンジオプションを選択する受講者には、技術的指導を提供する必要は無い。例えば、テスト前に試験を考慮したレビューを提供してはならない。インストラクターは試験管理に関する情報、時間の説明、施設概要（シェルターや避難経路など）のみを説明する。

### 9.5 再認証 (識別スキルもしくはワークマンシップスキルコース)

現在 CIT の認証を有する者、また以前 CIT の認証を有しており、失効から 6 か月を超える期間が経過しておらず、少なくとも年に 1 クラスを開講している者は、該当するプログラムの CIT 再認証のためにチャレンジテストを受けることができる。標準の改版によりアップデート、もしくは大幅に変更されたプログラムで再認証を受ける者には、再認証コースの受講を推奨するが、必須ではない。

## 9.6 CIT チャレンジテストに関する要求事項

CIT チャレンジテストでは、コースを受講している者に要求するのと同じ試験および実技課題を希望者に対して行う。CIT 認証もしくは再認証のチャレンジテストで、実技課題を該当コースよりも少なく設定することは認められない。再認証のためにチャレンジテストを受ける者は、クラスルーム形式で実施される再認証コースと同等の技術課題を修了しなければならない。

チャレンジテストの実施、および必要な試験をすべて修了したトレーナー候補者に提供される認証 IPC スペシャリストトレーニング用教材のコストは、トレーニングセンターは候補者に料金を請求することができる。再試験の料金は各トレーニングセンターで設定できるが、希望者が再試験を受けることを躊躇させるような価格であってはならない。

電子試験および実技課題に合格した者は、認証 IPC トレーナーとなる。認証試験およびまたは再試験に不合格だった者は、認証もしくは認証 IPC トレーナーが使用するトレーニング用教材類を受け取ることはできない。

## 9.7 CIS チャレンジテスト

実施地域や企業の方針によって除外されていない限り、IPC トレーナーが監督することで、CIS の識別スキルまたはワークマンシップスキルの初回認証、およびその後の再認証をトレーニングコースではなくチャレンジテストで行うことが認められる。詳しい情報が必要な場合は、IPC 認証プログラムに問い合わせること。該当する個人もしくはその指導者と相談し、トレーニングの主題に関してチャレンジテストを受けるのに十分なレベルの知識と経験を有しているという判断をもって、受験可能とする。

初回認証か再認証かにかかわらず、CIS チャレンジテストでは、各 CIS コースモジュールについてコースを受講している者に要求されるのと同じ試験および実技課題を希望者に対して行う。

再試験の実施については、トレーニングセンターまたは CIT は（雇用者ガイドラインの範囲内で）料金を請求することができる。再試験の料金は各トレーニングセンターで設定できるが、希望者が再試験を受けることを躊躇させるような価格であってはならない。90 日間の再試験期間に、不合格となったチャレンジテストの再試験は、いかなる人であっても 2 回以上の受験をトレーニングセンターや公認 IPC トレーナーは認めてはならない。

CIS チャレンジテストの際に行われるスキル評価試験の時間は、クラスルームトレーニングで実施するのと同等の測定時間を超過してはならない。

トレーニング受講に代わり、チャレンジテストを選択する受講者には、技術的指導を提供する必要は無い。例えば、テスト前に試験を想定したレビューを提供してはならない。インストラクターは試験管理に関する情報、時間の説明、施設概要（シェルターや避難経路など）を説明する。

## 9.8 試験が部分的にしか完了しなかった場合

インストラクターが、試験または技術課題を完了することが出来なかった場合、試験結果はオンライン認証ポータルには登録されないが、チャレンジテストの結果として、CIS のテストを完了することができる。

## 9.9 チャレンジテストの準備

チャレンジテストの受験を希望する者は、必要な標準書やリファレンス用教材を、IPC 公認トレーニングセンター、あるいは該当するプログラムの認証 IPC トレーナーから購入することができる。

## 10 遠隔教育(ディスタンスラーニング)

IPC トレーニングおよび認証プログラムは、本書内に具体的に定義したトレーニングプロセス以外で教育してはならない。電子試験の要件に関してはセクション 9 を参照すること。

### 10.1 CIT 向け講義式遠隔教育

講義によるトレーナー向けのインタラクティブな遠隔教育（ビデオコンファレンス方式、もしくはインターネットを使用したライブ形式のトレーニングなど）の実施は、初回認証では認可していないが、再認証の場合においては認可している。初回認証を実施する目的で再認証コースを活用してはならない。

試験を遠隔で開催することは許可されていない。

試験は必ず監督者が立ち会って行わなければならない。認証を有する MIT と受講生との試験中の連絡は、直接、ウェブカム、電話、その他のライブ形式で確保しなければならない。

その他の種類の CIT 向け遠隔教育を行なうことは認可されていない。

## 10.2 CIT 向けワークマンシップスキルに関する遠隔教育

ワークマンシップを含む、スキルと技術実演が必須となるプログラムでは、CIT の初回認証および再認証のいずれにおいても、遠隔教育は認可していない。

## 10.3 CIS 向け講義式遠隔教育

講義による CIS 向けのインタラクティブな遠隔教育（ビデオコンファレンス方式、もしくはインターネットを使用したライブ形式のトレーニングなど）の実施は、初回認証およびその後の再認証の場合において認可している。

試験を遠隔で開催することは許可されていない。

認証を有する MIT もしくは CIT と受講生との試験中の連絡は、直接、ウェブカム、電話、その他のライブ形式で確保しなければならない。

その他の種類の CIS 向け遠隔教育を行なうことは認可されていない。

## 10.4 CIS 向けのワークマンシップスキルに関する遠隔教育

ワークマンシップを含む、スキルと技術実演が必須となるプログラムでは、CIS の初回認証および再認証のいずれにおいても、遠隔教育は認可していない。

## 11 書式および文書に関する要求事項

### 11.1 トレーニングレポート

各トレーニングセッション、チャレンジテスト認証/再認証クラスの終了時には、トレーニングレポートを IPC に提出すること。オンラインのレポート作成機能を利用し、講習終了後 1 週間以内に提出しなければならない。オンラインレポートの提出を怠った場合には、本方針に違反したと見なされ、トレーナーの資格を停止/はく奪される場合がある。テクニカルトレーニング委員会からの要望および IPC からの通知があった場合、受講生の



解答用紙のオンラインプリントのスキャンを試験の統計データと共にまとめ、IPC に提出しなければならない。

## 11.2 受講生からのフィードバック

全ての受講生にはコース受講の最後に、標準化されたトレーニングコース評価を記入するよう依頼している。受講生からのコメントは、トレーナーにとって、講義を改善するポイントを把握するために非常に有益なものである。カリキュラムに関して重要と思われるコメントについては、IPC に提出するトレーニングレポート内に記入する必要がある。それらの重要なコメントは、IPC およびテクニカルトレーニング委員会がコースの見直しを図り、受講者のニーズに見合った内容を管理していくうえで非常に役立つものとなる。受講生による評価は、トレーナーが印刷して提供するか、オンラインで行うかのいずれかで行うことができる。

## 11.3 フォーム複製の権限

授業評価などの各フォームのうち、電子形態で提供されたものは、トレーナー個人で印刷・複製することができる（つまり、毎回 IPC から購入する必要はない）。

上記以外の IPC トレーニング用教材は、書面による許諾なしに複製を行うことはできない。

## 11.4 テストの保管

オンラインプリントテストの解答用紙、ワークマンシップ(実技課題)の評価用紙（場合によっては、授業評価フォーム）は、トレーニングの終了後最低 2 年間、承認 IPC トレーナーもしくはトレーニング会場で保管しなければならない。これらの文書は、訴訟時の資料として、また ISO による認証の評価やその他の企業や顧客による監査の際に必要となる場合がある。IPC の電子テストを通じて行われた試験は、電子的に記録される。すべての文書を 2 年を超えて保管する場合は、各企業の方針に従う。

## 11.5 受講生によるワークマンシップの作例

企業の品質管理プログラムによる要請があった場合、各人の認証期間中はワークマンシップのサンプルを保管し、レビュー可能な状態にしなければならない。

## 12 責任制限

IPC はいかなる場合であっても、あらゆる間接損害賠償、特別損害賠償、派生的損害賠償に対して責任を負わない。逸失利益も含め、行為の形式に関わらずどのようなものであっても、契約の記述、不法行為（怠慢を含む）、厳格責任の有無を問わず、たとえこれらの賠償の可能性を事前に IPC が知らされていた場合であっても、上記の賠償に対する責任を負わない。この責任制限は、本方針書で提示する限定的な救済策が、本質的な目的を満たさない場合であっても変わらず適用される。本契約に基づく IPC の賠償責任は、最大でも直近の試験のために IPC に支払われた受験料の範囲を超えない。

## 13 不服申し立て

本方針に定める IPC トレーニングおよび認証プログラムのいかなるユーザーも、IPC の運営上の決定もしくは措置に関し、IPC 認証シニアダイレクターに申し立てする権利を有するものとする。そのような申し立ては、不服とされる措置の発生後 15 日以内に書面で提出されなければならない。それら申し立ては IPC 認証プログラムオフィスに提出されレビューされる。IPC 認証プログラムオフィスは、認証諮問委員会および解決や助言を支援できる主要な IPC スタッフに問題を照会する権利を持つ。IPC 認証プログラムダイレクターが 10 日以内に最終決定を行う。

## 14 改訂履歴

V1.1 から V1.2 1.

文章の微調整

V1.2 から V 2

1. 全体にわたり文章の微調整
2. 目次を追加
3. バックグラウンドのセクションを追加
4. IPC トレーニングおよび認証の情報を追加。
5. 「IPC トレーニングおよび認証プログラムの概要」から「IPC トレーニングおよび認証プログラム」へと名称を変更。
  - a. トレーニングおよび認証チームメンバーを移動。
  - b. 公認(ライセンス取得済) トレーニングセンターの説明と要件を移動。
  - c. マスターIPC トレーナーの説明と要件を移動。
  - d. 認証 IPC トレーナーの(CIT) 説明と要件を移動。
  - e. 認証 IPC アプリケーションスペシャリスト (CIS) を移動。

f. 認証インターコネクデザイナー(CIDおよびCID+)の説明と要件を追加。

6. CIS 認証期間延長フォームへのリンクを追加。
7. トレーニングレポートの提出期限を2週間から1週間に変更。
8. CIT および MIT の再認証に6か月の期限を追加。
9. トレーニング教材の所有権を明記。
10. CID/CID+ 再試験を追加。
11. 以前所有していた資格に関わらず、すべての CIT のディシプリンに関して、初回認証時はコース全体の受講を義務付けるよう、CIT チャレンジテストを変更。
12. 地域による制限を追加。

## V2 から V3

1. 全体にわたり文章の微調整
2. 各セクションのタイトルを調整。
3. 1- 方針書が予告なく変更されうるため、すべての CIT および MIT は授業の開講前に最新の文書を確認しておく必要があるという内容を追加。
  - a. アップデートを容易にするため、今後プログラムはモジュラーポリシーモジュールと共に開発する。
4. 不服申し立てに際し IPC プレジデントに対し助言を行うという諮問委員会の機能を削除。
5. 認可され正式に記録された場合を除き、MIT は単一のトレーニングセンターにのみ帰属しなければならないことを明記。
6. 全ての試験はオンライン認証ポータルを通じて行うという要求事項を追加。
7. 国家の安全が脅かされている場合、また特定の地域からのインターネット接続が不可能になった場合、オンラインプリントの一時的な権利放棄を可能にする文言を追加。

## V3 から V4

1. 不服申し立てのための連絡先を追加。

## V4 から V4.1

1. 認証ヘルプデスクへのリンクを追加し、認証に関する問い合わせ用メールアドレスを削除した。

## V4.1 から V5

1. 全体的な校正を行った。
2. セクション 2 – 用語と定義に関する新しいセクション。
3. セクション 4 -- IPC トレーニングおよび認証プログラム
  - a. 認証ポータルにサインインする際、すべてのトレーナーは方針および手続書への同意を明示しなければならないという要件を最終パラグラフに追加。
4. セクション 5 -- 地域による制限。
  - a. 特定の地域では方針が変更されるという記述を追加した。
5. セクション 6.1 – IPC 認証プログラムオフィス。
  - a. 「IPC 認証プログラムオフィス」に誰が所属するかを明記した。
  - b. プログラムオフィスの責任に関する言い回しを明確化した。
6. セクション 6.3 – IPC テクニカルトレーニング諮問委員会
  - a. セクションタイトルを変更、諮問委員会の役割を明確化した。
  - b. 勧告および助言という委員会の責任に関する言い回しを明確化した。この変更は委員会の役割を変えるものではなく、すでに存在する責任をより明確に示すためのものである。
7. セクション 6.4 – IPC 公認（ライセンス取得済）トレーニングセンター/公認トレーナー
  - a. プライベートセンター、パブリックセンター、個人トレーナーに関するセクションの言い回しを明確化した。
  - b. CIT に関する要件を示す最終パラグラフを追加した。
8. セクション 6.4.1 – 推奨最低価格
  - a. IPC のすべての CIS プログラムの開催にあたっての最低限の推奨価格を明記する新しいセクション。
9. セクション 6.4.2 – 認証センターの要求事項
  - a. サブセクション 6.4.2.1 -- パブリックトレーニングセンターの権利および義務
    - i. 前回の改訂から内容を再構成し、パブリックセンターの権利および義務を明確化、定義した。
  - b. サブセクション 6.4.2.2. – プライベートトレーニングセンターの権利および義務
    - i. 前回の改訂から内容を再構成し、プライベートセンターの権利および義務を明確化、定義した。
10. セクション 6.5 – マーケティングパートナー
  - a. トレーニングプログラムの宣伝に関する要件および容認を定義する新

しいセクション。現地パートナーの利用、また現地パートナーを通じてトレーナーがトレーニングファンドや助成金を活用することを許可した。

11. セクション 6.8 -- 公式な称号を「アプリケーションスペシャリスト」から「認証 IPC スペシャリスト」に変更。
  - a. 各トレーニングおよび認証プログラムの必須モジュールを定義するセクションを追加。
12. セクション 7.2 – 認証の所有権。
  - a. 言い回しを「個人に発行されるものとする」から「個人に発行され、個人が保持するものとする」に変更した。これにより、認証の所有権が雇用主企業ではなく個人にあることをさらに明確にした。
13. セクション 7.4 -- 認証有効期間の延長。
  - a. CIS の認証有効期間延長申請フォームの付録としての添付を廃止し、IPC ウェブサイトからダウンロード可能にした。
14. セクション 7.5 -- 再認証。
  - a. 再認証チャレンジテストを受けるには、各認証期間で少なくとも 2 つのクラスを受け持たなければならないという要件を追加。
    - i. ワークマンシップのクラスの要件は、ワークマンシップのクラスを受け持つことである。
    - ii. 識別クラスの要件は、ワークマンシップもしくは識別クラスを開講することである。
    - iii. 再認証/チャレンジテストを受験する資格を確認する責任は個人にあり、トレーニングを行う企業にはない。
15. セクション 8.2 -- 必須教材。
  - a. 受講生の利用を目的として、デジタル版の、または印刷済みの標準書の使用を許可する内容を追加した。
  - b. 書面での特別な許可のない IPC 文書の複製の禁止を明記した。
16. セクション 8.3 -- コース用教材の所有権
  - a. 書面による許可のない IPC 文書の非公認の翻訳を制限する内容を追加した。
17. セクション 9 -- 試験。
  - a. オンライン試験は IPC カスタマーサービスを通じて購入する旨の内容を追加した。
  - b. インボイスの有効期限は発効後 1 年である旨の内容を追加した。
  - c. すべてのインボイスは最終的なものである旨の内容を追加した。
18. セクション 9.4 – CIT チャレンジテスト。

- a. 少なくとも1年に1クラスを開講する要件を追加した。
19. セクション 9.5 -- 再認証 (識別スキルもしくはワークマンシップスキルコース)
- a. 少なくとも1年に1クラスを開講する要件を追加した。
20. セクション 10 -- 遠隔教育。
- a. サブセクション 10.1 – CIT 向け講義式遠隔教育。
    - i. 遠隔での試験の開催を認めない旨明記した。
    - ii. 認証を有する MIT がライブ接続を利用できる場合に、試験監督として直接立ち会うことを認める旨を追加した。
  - b. サブセクション 10.3 – CIS 向け講義式遠隔教育。
    - i. 遠隔での試験の開催を認めない旨明記した。
    - ii. 認証を有する MIT あるいは CIT がライブ接続を利用できる場合に、試験監督として直接立ち会うことを認める旨を追加した。
21. セクション 12 – 責任制限
- a. IPC の賠償責任の制限。

## V5 から V5.1

- 1. 校正を行った。
- 2. セクション 6.4.1 – 推奨最低価格。
  - a. 受講者1人ごとの、1時間ごとの料金を明記した。
  - b. 同一企業からの受講者をフルクラスで受け入れる際の料金体系を追加した。
- 3. セクション 6.8 – 必須モジュール
  - a. スペース(宇宙産業向け)モジュールがリビジョン固有である旨を明記。